

令和6年度五日市商工会経営発達支援事業 事業評価

補助対象科目	令和5年度		令和6年度			
	評価	評価及び見直しの総括	事業目標 ※発達支援計画より	事業実績	評価	評価及び見直しの総括
3-1 地域経済動向調査に関すること	A	今年度平均サンプル数 131.2 者。他機関全国調査等を参考とした経営指導員による総括を付加、情報付加価値向上を図っている。次年度も引き続きメールアドレス収集を行い、サンプル数を増加させる。	(1) WEB による景況調査 4 回／四半期毎	(1) WEB による景況調査 ・令和6年度第1四半期調査 サンプル 140 件 8/9 公表 ・令和6年度第2四半期調査 サンプル 144 件 11/8 公表 ・令和6年度第3四半期調査 サンプル 141 件 3/7 公表 ・令和6年度第4四半期調査 R7.4 月調査 6 月公表予定	A	今年度平均サンプル数 141.6 件。他機関全国調査等を参考とした経営指導員による総括を付加し、情報の付加価値向上を図っている。次年度も継続実施する上で、好転事例の深堀の追記などより効果的な活用も行う。
3-2 需要動向調査に関すること	A	調査公表に対する出品希望相談は 3 件、前年を上回った。次年度も、引き続き調査先の商品ニーズを HP で公表するなどし、出品希望者数を増加させる。	(2) バイヤー等買付にかかる担当者に対する調査 2 回	(2) バイヤー等買付にかかる担当者に対する調査 2 回 ・10/15 道の駅西条 のん太の酒蔵 11/8 公表 ・10/17 ひろしま夢ぶらざ 11/8 公表	A	事業実施は計画通り実施したが、調査公表に対するの出展希望の相談は 0 件であった。次年度は魅力的な調査施設の選考を行うと共に、より個社支援を意識した調査を行うこととする。
4 経営状況の分析に関すること	A	経営分析支援、事業計画策定支援件数は目標に対し 100 パーセント以上の実績。啓発セミナーは、計画を上回る 6 回の実施を行ったものの参加者は 51 名と目標を下回った。事業評価委員会において、経営分析・事業計画策定支援の目標達成を考慮し A 評価とされた。次年度においては、より支援ニーズの掘り起こしに繋がる啓発テーマの検討を行う。	(1) 経営分析支援 ・84 件 (2) 啓発セミナー開催 ・開催 5 回 / 参加 60 者 (3) 伴走型経営支援事例集の作成・配布	(1) 経営分析支援 ・68 件 (2) 啓発セミナー開催 ・開催 4 回 / 参加 71 者 (3) 伴走型経営支援事例集の作成・配布	B	小規模事業者の取組みやすい補助金の公募減の影響を受け、経営分析支援数が見直しを下回った。啓発活動は目標件数を確保しているものの、支援者確保に繋がっておらず、次年度はこれまでの啓発活動に加え、取組メリットの可視化なども実施し、中長期的な視点で本事業に取組む事業者の確保を目指す。
5 事業計画策定支援に関すること			(1) 事業計画策定支援 ・84 件 (2) 啓発セミナー開催 ・開催 5 回 / 参加 60 者 (3) 伴走型経営支援事例集の作成・配布	(1) 事業計画策定支援 ・39 件 (2) 啓発セミナー開催 ・開催 4 回 / 参加 71 者 (3) 伴走型経営支援事例集の作成・配布	C	上項の経営分析者数の減少に伴い、経営計画策定支援件数も減少し目標件数は未達となった。次年度は、補助金の有無に左右されない中長期的な経営戦略の構築を目的とした経営計画策定の啓発活動を併せて行うことで策定支援計画数の達成を行う。
6 事業計画策定支援後の実施支援に関すること	B	事業計画を策定した事業者に対する定期的フォローアップを実施したが、売上・利益率 10%増加者数が計画の 20 者に届かなかった。しかし、10%未満を含めた売上・利益率増加者は共に 20 者を超過しており、物価高等の悪影響の完全な克服は行えていないものの、取組んだ販路拡大計画は有効であった状況を考慮し、事業評価委員会において B 評価とされた。次年度においては、より効果的に外部専門家を活用を行い、支援事業者の売上・利益率増加を確保する	(1) 組織的・継続的な支援体制の構築 ・経営指導員等カンファレンス 12 回 ・支援状況 DB 作成・運用 (2) フォローアップ ・504 回 (3) 支援先小規模事業者の売上・利益率向上（10%以上） ・売上増加者数 20 者 ・利益率増加者数 20 者	(1) 組織的・継続的な支援体制の構築 ・経営指導員等カンファレンス 12 回実施 ・支援状況 DB 運用 (2) フォローアップ ・287 回実施 (3) 支援先小規模事業者の売上・利益率向上（10%以上） ・売上増加者数 16 者 ・利益率増加者数 7 者	B	令和6年度に策定支援した事業計画数の減少の影響もあり、フォローアップ回数も目標より大きく減少した。また、売上 10%増加者、及び利益率 10%増加者についても目標数の達成が行えなかった。販路開拓など取組んだ支援に関し、部分的な効果が見られたものの、支援事業者の全体収支として、物価高騰などの悪影響を挽回できなかった。しかし、売上・利益率において、10%未満も含めた純増事業者は目標件数の 80%を超過しており、事業評価委員会において B 評価とされた。次年度においては、経営分析・事業計画策定と一体的に本事業を実施し。売上・利益率増加者の確保に奮与させる。
7 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること	B	プレスリリース作成支援、物産展等出展支援とともに、HP や会報誌、窓口で募集を行っているが、希望者は計画目標を下回った。小規模事業者紹介の取組、IT 導入 R 活用支援について目標を達成できており、上述の 4 項目の合計数で再評価いただき、目標 95 社に対し、99 者の実績として事業評価委員会において B 評価とされた。次年度においては、商工会 LINE も有効活用し、支援ニーズの掘り起こしに繋げる。	(1) プレスリリース支援 ・支援 15 者 / うち売上増加者数 9 者 (2) 物産展等出展支援 ・支援 10 者 / うち売上増加者数 5 者 (3) 小規模事業者紹介の取組 ・紹介 50 者 / うち売上増加者数 25 者 (4) IT 導入活用支援 ・支援 20 者 / うち売上増加者数 13 者	(1) プレスリリース支援 ・支援 10 者実施 / うち売上増加者数 6 者 (2) 物産展等出展支援 ・支援 10 者実施 / うち売上増加者数 3 者 (3) 小規模事業者紹介の取組 ・紹介 60 者実施 / うち売上増加者数 13 者 (4) IT 導入活用支援 ・支援 24 者 / うち売上増加者数 11 者	B	プレスリリース作成支援は、HP や会報誌・LINE、窓口で募集を行ったが、希望者数は目標件数を下回った。IT 導入活用支援については、簡易的なソフトの導入者が多く、今後もより効率化を図るために生産性の高い IT 導入を目的として継続的な支援を行う。売上増加者は全般的に目標未達であったが、取組事業者数の達成状況を考慮し、事業評価委員会において B 評価とされた。次年度は、本事業を経営計画策定事業に取り入れるなど一時的に留まらない伴走的な支援を行う。
8 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること	A	令和4年度事業に係る経営発達支援事業評価委員会は R6. 4. 25 開催。ワーキング委員会はオンライン会議サービスを活用し 4 回開催。経営指導員等のカンファレンスも引き続き実施している。次年度も上記事業を継続的に実施し、経営発達支援計画の有効的な実施に努める。	(1) 経営指導員等カンファレンス ・12 回 (2) 経営発達支援事業ワーキング委員会 ・4 回／四半期毎 (3) 事業評価委員会 ・1 回／年	(1) 経営指導員等カンファレンス ・12 回実施 (2) 経営発達支援事業ワーキング委員会 ・4 回実施 (3) 事業評価委員会 ・1 回実施	A	令和6年度事業に係る経営発達支援事業評価委員会は R7. 4. 23 開催。ワーキング委員会はオンライン会議サービスを活用し 4 回開催。経営指導員等のカンファレンスも引き続き実施している。次年度も経営指導員等カンファレンスを継続し、ワーキング委員会事業評価委員会での提言を参考に、第3期経営発達計画の策定に取組む。
9 経営指導員等の資質向上等に関すること	A	法定経営指導員等上席指導員の O J T、外部専門家による支援能力向上研修を実施し、支援能力・職員の資質向上に努めた。次年度も継続して積極的な研修参加・O J T・専門家による研修等を実施し、職員の資質向上をはかる。	(1) 外部研修会・講習等の積極的活用 (2) 研修会の開催 (3) 法定経営指導員による OJT (4) 支援情報一元管理による情報共有	(1) 外部研修会・講習等の積極的活用 ・実施 (2) 研修会の開催 ・人材育成・組織力向上研修、DX 推進能力向上研修を実施 (3) 法定経営指導員による OJT ・随時実施 (4) 支援情報一元管理による情報共有 ・支援状況 DB 運用	A	法定経営指導員等上席指導員の O J T、外部専門家による支援能力向上研修を実施し、支援能力・職員の資質向上に努めた。次年度も継続して積極的な研修参加・O J T・専門家による研修等を実施し、職員の資質向上をはかる。
10 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること	A	他の支援機関や金融機関と積極的に連携をはかり、小規模事業者の多様な経営課題に対処した。次年度も引き続き積極的な連携、情報交換に努める。	(1) 広島市産業振興センターとの連携・情報交換 ・1 回以上／年 (2) 広島県事業引継センター・事業承継ネットワーク事務局との情報交換 ・1 回以上／年 (3) 管轄内金融機関との連携・情報交換 ・1 回以上／年 (4) その他の支援機関との連携、情報交換 ・1 回以上／年	(1) 広島市産業振興センターとの連携・情報交換 ・0 回実施／未実施 (2) 広島県事業引継センター・事業承継ネットワーク事務局との情報交換 ・6 回実施 (3) 管轄内金融機関との連携・情報交換 ・1 回実施 (4) その他の支援機関との連携、情報交換 ・10 回実施	A	他の支援機関や金融機関と積極的に連携をはかり、小規模事業者の多様な経営課題に対処した。広島市産業支援センターとの連携が未実施であったものの、他の支援期間との連携回数を考慮し、事業評価委員会では A 評価とした。次年度も引き続き積極的な連携、情報交換に努める。

【評価基準】 A：目標を達成することができた（100%） B：目標を概ね達成することができた（80～99%） C：目標を半分程度しか達成することができなかった（30～79%） D：目標をほとんど達成することができなかった（30%未満）